

インドネシアの総選挙「闘争民主党が第一党へ」(アジア)

1. インドネシアの総選挙とは？

インドネシアでは総選挙が5年ごとに実施され、560議席（一院制）が比例代表で争われます。1998年のスハルト元大統領の退陣後、4回目となる民主的な総選挙が4月9日に実施されました。今回の総選挙は今年7月に実施される大統領選挙の前哨戦と位置づけられています。総選挙で20%以上（112議席）の議席か25%以上の票を得た政党（政党連合でも可能）が、大統領候補を擁立できる制度となっています。

2. 最近の動向

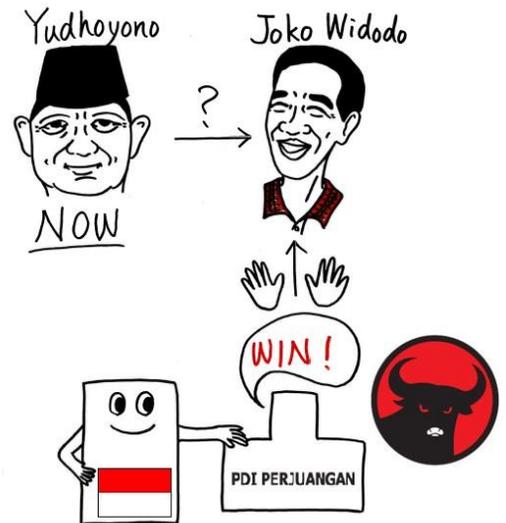
今回の総選挙では、有権者数が1億8000万人を超えることから、公式結果が判明するのは5月上旬の見込みです。当選した候補者は10月1日より議員に就任します。

現地紙による開票速報（4月11日時点、開票率99.6%）では、最大野党の闘争民主党(PDI-P)が得票率18.9%で第一党を確実にし、以下ゴルカル党(Golkar)14.3%、グリンドラ党(Gerindra)11.8%、民主党(PD)9.7%と続いています。PDI-Pはジョコ・ウィド・ジャカルタ州知事を大統領候補者に擁立し票を伸ばしました。ただし、単独での擁立の要件となる20%以上の議席数の獲得ができるかは微妙な情勢です。現与党のPDは得票率で4位に後退しました。

3. 今後の展開

今回の総選挙は混乱なく実施され、同国では導入後比較的歴史の浅い民主化には変化が無いと見られます。PDI-Pによる単独での大統領候補者の擁立ができない場合には、連立に向けた動きが活発化すると思われます。PDI-Pが安定政権を樹立できるか注目されます。

7月の大統領選挙では、PDI-Pが擁立するウィド氏は経済政策に定評があることから当選が確実視されており、この状況が維持される限り市場への影響は限定的と見られます。



総選挙開票速報（4月11日時点、開票率99.6%）

政党名	得票率速報(%)
闘争民主党(PDI-P)	18.9
ゴルカル党(GOLKAR)	14.3
グリンドラ党(GERINDRA)	11.8
民主党(PD)	9.7
民族覚醒党(PKB)	9.2
国民信託党(PAN)	7.5
福祉正義党(PKS)	6.9
民主国民党(NASDEM)	6.9
開発統一党(PPP)	6.7
国民純心党(HANURA)	5.4

(出所) ジャカルタポストWebサイトを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月09日【デイリー No.1,841】インドネシアの金融政策(4月)

2014年04月04日【キーワード No.1,302】ADBの「アジア経済見通し2014年版」(アジア)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社